

貸借対照表

令和 4 年 5 月 20 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
【流動資産】	【 327,782,690】	【流動負債】	【 209,188,304】
現金及び預金	115,353,964	買掛金	113,624,330
売掛金	166,708,999	短期借入金	80,000,000
商品	45,557,324	未払金	1,563,095
前払費用	874,842	未払法人税等	1,189,400
仮払金	35,640	未払消費税等	2,818,300
未収入金	911,921	未払費用	7,601,802
貸倒引当金	△1,660,000	預り金	1,725,111
【固定資産】	【 100,769,903】	仮受金	666,266
(有形固定資産)	(2,880,937)	【固定負債】	【 135,573,519】
建物附属設備	778,000	長期借入金	135,573,519
車輛運搬具	17,055,561		
工具器具備品	2,002,300	負債の部合計	344,761,823
減価償却累計額	△16,954,924	純資産の部	
(無形固定資産)	(352,952)	【株主資本】	【 83,790,770】
電話加入権	224,952	(資本金)	(20,000,000)
ソフトウェア	5,230,755	資本金	20,000,000
ソフトウェア減価償却累計額	△5,102,755	(利益剰余金)	(63,790,770)
(投資その他の資産)	(97,536,014)	利益準備金	2,500,000
出資金	140,000	別途積立金	7,500,000
子会社株式	76,432,977	繰越利益剰余金	53,790,770
敷金	32,000		
保証金	20,655,265	純資産の部合計	83,790,770
預託金	127,930		
繰延税金資産	147,842	負債及び純資産の部合計	428,552,593
資産の部合計	428,552,593		

個 別 注 記 表

自 令和 3 年 5 月 21 日
至 令和 4 年 5 月 20 日

I. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による定率法、ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備は除く）平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備、構築物については定額法

無形固定資産

法人税法の規定による定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

4. その他計算書類の作成のため基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

III. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

16,954,924円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式

400株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数

0株

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 純資産額

209,476円92銭

2. 当期利益金額

44,870円73銭